

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○防災情報システムの拡充強化
主な取組	統合型地理情報システム整備事業			
対応する主な課題	⑤大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム（統合型GIS）を導入・活用する。		104件 地図情報システムにおける累計処理マップ数	123件	142件	161件	180件
		運用		新システムの運用		
		システム継続の検討				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課		【098-866-2036】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	統合型地理情報システム整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	12,453	12,513	14,222	12,190	11,932	12,633	県単等	OR元年度： 現システムを継続しシステムのバージョンアップを実施した。また、新規地図を開拓するとともに、既存地図の更新を行った。 OR2年度： 引き続きシステムを運用し、新規地図を開拓するとともに、既存地図の更新を行い、地図情報の内容充実を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	地図情報システムにおける累計処理マップ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	56件	85件	133件	177件	220件	142件	100.0%	11,932	順調	<p>統合型地理情報システムに新規地図を開拓するとともに、既存地図の情報更新を行うことにより、地図情報の内容充実を図った。</p> <p>また、現システムを継続しシステムのバージョンアップを行い、大容量のデータ処理及びセキュリティ管理の高度化を図ることにより、業務の効率化・高度化を行った。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、システム開発元の会社から講師を招き、職員向けの操作研修会及び相談会を実施し、システムの利用促進及び職員のスキルアップを図る。</li> <li>・地理情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた関係各部署等に情報提供を依頼し、掲載している情報を定期的に更新することで、陳腐化を防ぐとともに、新たな情報を掲載することで情報発信の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発元から講師を招き、職員向けの操作研修会を実施するとともに、個別の相談会を実施することにより、システムの利用促進及び職員のスキルアップが図られた。</li> <li>・関係部署等から地図情報を提供してもらうことで、掲載している地図情報を更新し、陳腐化を防ぐとともに、「子どもの居場所一覧」など新たな地図情報を開拓することで情報発信の強化を図った。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・システムのバージョンアップを行ったことから、地図情報掲載にかかる操作のための操作研修の拡充を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・感染症対策など、保健衛生関係及び福祉関係の地図情報のニーズが高くなることが考えられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・操作研修会の回数や時間、内容を工夫する必要がある。
- ・掲載している地図情報が陳腐化しないよう地図情報の更新を引き続き行うとともに、新規地図の開拓を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・システムのバージョンアップに伴い、例年の職員向け操作研修会をより充実させ、システムの利用促進及びスキルアップを図る。
- ・地理情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保
主な取組	地籍調査の促進			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
災害発生時の避難場所や避難経路を確保するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援を行う。		0.5km <sup>2</sup> 地積調査面積	0.5km <sup>2</sup>	0.5km <sup>2</sup>	0.5km <sup>2</sup>	0.5km <sup>2</sup>
実施主体	市町村	地籍の明確化を図るための調査の実施				
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課	【098-866-2040】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	地籍調査負担金事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 一筆地調査、一筆地・細部図根測量、地積測定、地籍図及び地籍簿作成を行った。
各省計上	負担	5,489	10,935	15,619	19,237	6,735	8,093	各省計上	OR2年度： 一筆地調査、一筆地・細部図根測量、地積測定、地籍図及び地籍簿作成を行う。
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	地積調査面積				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0.09km <sup>2</sup>	0.1km <sup>2</sup>	0.5km <sup>2</sup>	1.07km <sup>2</sup>	0.38km <sup>2</sup>	0.5km <sup>2</sup>	76.0%	6,735	概ね順調	那覇市において4地区の調査を実施しており、一筆地調査、一筆地・細部図根測量、地積測定の作業等を進めた。 また、那覇市以外の未完了市町村への地区別調整等を実施し、地籍調査の促進に努めた。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					令和元年度においては調査地区の調査、測量等を行い、計画値0.5Km <sup>2</sup> に及ばないが概ね順調と判定する。
実績値	—	—	—	—	—					那覇市において、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する上で、緊急性が高い密集市街地の地籍調査を推進すべく、適切な指導や支援を行い、事業を円滑に進められた。
活動指標名	—				R元年度					那覇市以外の未完了市町村については、地区別調整をとおして、地籍調査の意識向上が図られた。
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証完了地区においては、今後のモデル調査地区となることから、この地区をベースとして他の地区の適切な指導を行う。</li> <li>・ 那覇市が調査中である3地区については、街区環境や公図の概況、権利関係等の諸条件がこれまでと異なることから、引続き事業が円滑に実施されるよう適切な指導や支援を行う。</li> <li>・ 未完了市町村については、引続き地区別調整等を実施し、地籍調査についての意識向上を図り、事業の実施を促進する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年度から調査を実施し、平成30年末に国からの承認及び認証を行った認証完了地区をモデル調査地区としている。</li> <li>・ 那覇市が平成28年度以降に着手した4地区については、地籍調査の各種工程における業務調整や次年度に向けての計画策定の協議を行うことにより事業が円滑に進められた。</li> <li>・ 那覇市以外の未完了市町村への地区別調整を実施したことにより、地籍調査の意識向上が図られた。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・那覇市が調査地区を平成28年度以降に4地区新たに追加したことから、担当職員を増員して実施体制を強化しているところではあるが、技術力を必要とする業務であるため、地籍調査に関する研修会等へ積極的に参加して、地籍調査の技術者育成に取り組む必要がある。
- ・那覇市以外の未完了市町村は、未調査地区の大部分が山林、原野等で地籍調査の緊急性に乏しく、費用対効果も低いことから新規に事業着手することが難しい。

##### ○外部環境の変化

- ・那覇市が事業を実施している地区は、密集市街地で筆数が多く、一筆当たりの面積が小さいうえに権利関係が錯綜していることや、地価が高く地権者の権利意識が強いため、調査が難しい状況である。
- ・那覇市以外の未完了市町村の未調査地区は、大部分が山林、原野等で人家等がほとんどない地区ということもあり、調査が困難なうえ、地籍調査としての緊急性が低い状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇市において、災害発生時の避難場所や避難経路を確保するうえで、地籍調査の緊急性が高い密集市街地となっている未調査地域の一部については、平成26年度より実施してきた調査地区が、平成28年度に全作業工程が完了し、平成30年度末に国からの認証承認が得られその後、県による認証をおこなった。今後のモデル調査地区になることから引き続き指導等を適切に行っていく必要がある。
- ・那覇市では、調査地区を平成28年度以降4地区新たに追加したことから、引き続き事業が円滑に推進されるよう徹底した指導や十分な支援を実施していく必要がある。
- ・那覇市以外の未完了市町村については、勉強会や地区別調整を経て、地籍調査の重要性についての理解を深めてもらえたが、事業実施への着手には至っていないため、地籍調査についての更なる意識向上を図るべく、事業実施に向けての取り組み効果の改善に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・認証完了地区においては、今後のモデル調査地区となることから、この地区をベースとして他の地区の適切な指導を行う。
- ・那覇市が調査中である4地区については、街区環境や公図の概況、権利関係等の諸条件がこれまでと異なることから、引き続き事業が円滑に実施されるよう適切な指導や支援を行う。
- ・未完了市町村については、引き続き地区別調整等を実施し、地籍調査についての意識向上を図り、事業の実施を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保
主な取組	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
島しょ県である本県において、災害時の避難所等における応急水源の確保を図るため、市町村に対して、雨水貯留施設に関する情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る				雨水利用方針等の検討・策定		
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			
		市町村への情報提供				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
予算事業名 ー									OR元年度： 災害時の水源確保を図るため、市町村へ災害時の雨水利用について情報提供を行うとともに、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果を掲載した。
		ー	ー	ー	ー	ー	ー		OR2年度： 災害時の水源確保を図るため、引き続き、市町村への情報提供を行うとともに、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果を掲載する。
予算事業名 ー									令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		ー	ー	ー	ー	ー	ー		OR元年度： ー
		ー	ー	ー	ー	ー	ー		OR2年度： ー

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村への情報提供				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	100.0%	0	順調	雨水の有効利用に関する普及啓発資料の配付や、雨水・再生水利用施設実態調査を通して、雨水利用に関する情報提供を行う。 また、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果等を掲載し、雨水貯留施設の整備促進を図る。		
活動指標名	—				R元年度					—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					雨水利用のリーフレット、雨水貯留施設を解説した雨水利用の手引を配布し、雨水利用に関する情報提供を行った。 また、10月には、雨水・再生水利用施設実態調査を通して、雨水利用に関する情報提供を行うとともに、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果等を掲載し、雨水貯留施設の整備促進を図った。
活動指標名	—				R元年度			—	—			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。</li> <li>・災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水・再生水利用施設実態調査及び県HP等を通して、雨水貯留施設に関する市町村への情報提供を行った。</li> <li>・8月に実施した「水の週間」パネル展等、水に関するイベントにおいて、雨水利用に関するリーフレットを配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組んだ。</li> </ul>						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村の避難所等における防災対策として重要な取組であるが、整備費用の制約があり、老朽化施設の更新時期に合わせた整備を念頭に、中・長期計画として取り組む内容となることから普及の促進は容易ではない。

##### ○外部環境の変化

・平成26年に「雨水の利用の推進に関する法律」が施行され、平成27年には国の「雨水の利用の推進に関する基本方針」及び「国等における雨水利用の施設の設置に関する目標」が定められた。また、平成28年は地方公共団体への参考資料として「雨水利用の推進に関するガイドライン(案)」が示されている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・災害時の避難所等における応急水源の確保を図るため、引き続き、市町村に対する雨水利用に関する情報提供を行う必要がある。
- ・災害時における生活用水の確保については、各家庭においても雨水利用の取組が必要であることから、県民への普及啓発にも取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。
- ・災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。